

＜参考資料＞「案件別インプット・アウトプット・アウトカム表」

【円借款】

実施年	案件名	インプット	アウトプット→アウトカム	
1996～ 2002 (借款契約調 印～貸付完 了)	地方保健施設整備事業	<p>事後評価にて以下を確認。</p> <p>承認額：49億5,900万円 実行額：32億5,500万円</p> <p>金利2.7%（コンサルティング部分は2.3%） 返済25年（うち据置7年） 一般アンタイト</p>	<p>事後評価において以下を確認。</p> <p>◆アウトプット◆ 地方の公的保健医療施設（93病院）への医療機材の供与</p> <p>◇評価結果 （医療機材） 計画で事業対象とされた公立病院93病院に計画通り医療機器が供与された。 事業実施にあたり、実施機関である保健省が、病院の需要に合わせて導入医療機器の見直しを行い、機器の種類と数に変更された。審査時は39種2,427機器であったが、調達開始時に33種2,127機材へと変更され、事業完了時点31種1,867機材となった。 医療機器の必要優先度、病院の医療技術、機器の使用能力、維持管理能力を検討のうえ機器の種類と数に変更されており問題はない。 審査時に期待されたアウトプットがあったといえる。 （研修） コンサルタントによる医療機器の維持管理のための研修が予定されていたが、維持管理のための研修は行われなかった。</p>	<p>事後評価において以下を確認。</p> <p>◆目的 地方の公的保健医療施設（93病院）を整備・拡充することにより、地方における保健医療サービスの充実を図り、住民の健康改善に寄与すること。</p> <p>◇評価結果 本事業により供与された医療機器のうち、眼科治療器以外の機器は7割以上が毎日使用されており、9割以上が月に1～5回以上の頻度で使用されている。この高い使用頻度から供与された機器は医療ニーズに沿ったものであり、効果的に使用されていると考えられる。医療従事者からは、特にX線機械類、新生児用呼吸器の使用頻度が高いとの意見が寄せられた。受益者調査（65病院対象）では、回答のあった病院の約3分の1が、医療機器導入の効果として「効果的な診断」、「入院期間の短縮」、「地域保健の改善」が確認されている。また、タイ東北部では結石を患って病院を訪れる患者が多く、その診断に本事業により供与された内視鏡が役立っているとの意見も寄せられている。よって、本事業の実施により一定の効果発現がみられ、有効性は高い。</p>

【二国間協力】

実施年	案件名	インプット	アウトプット→アウトカム	
1998～ 2003	タイ王国 エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>長期専門家派遣 延べ9名 短期専門家派遣 延べ30名 研修員受入れ 17名 機材供与 1億6,149万円 ローカルコスト負担 2,720万バーツ (8,868万円)</p>	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>1) HIV/AIDS問題の解決のための保健人材が育成される。 2) HIV/AIDS予防とケアのシステムが確立される。 3) HIV/AIDSに対する地域（コミュニティー）活動が促進される。</p>	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>◆スーパーゴール 1) 新たなHIV感染者数が減少する。 2) HIV/AIDS感染者およびその家族の生活の質（QOL）が向上する。</p> <p>◇評価結果 2003年のプロジェクト終了後、プロジェクト対象全地域で新たなエイズ感染者の数が減少していること、エイズ患者の生活の質が向上していることから、スーパーゴールレベルにおけるプロジェクトのインパクトは大きいと評価された。</p> <p>◆上記目標 Learning and Action Network on AIDS (LANA) を通じたHIV/AIDSの予防とケアのプロセスモデルが他県へ導入される。 ◇上位目標レベルでのインパクトは、HIV/AIDS予防ケアのプロセスモデルがいくつかの県に導入されたが、各コンポーネントが複雑なため、一連のプロセスモデル全てを導入した県は無かったことにより、中程度と評価された。</p> <p>◆プロジェクト目標 LANAを通じたHIV/AIDSの予防とケアのプロセスモデルがパヤオ県で開発される。</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット→アウトカム	
1999～ 2004	国立感染症研究所機能強化プロジェクト	長期専門家派遣 7名 短期専門家派遣 43名 研修員受入れ 15名 機材供与 1億5,800万円 ローカルコスト負担 1億2,300万円	◆成果 1) HIV 感染と AIDS に関する研究環境が整備される。 2) 高度安全実験室での動物を用いたワクチン評価システムが整う。 3) HIV ワクチン治験及び血清銀行のための国内検体保管システムの施設が整う。 4) 病原体同定のための機能が向上する。 5) 新興・再興感染症動向調査のための研究所間の連携が強化される。 ◇評価結果 NIH は HIV/AIDS に関する質の高い研究開発の能力を備えた。また、ラボラトリー機能とランバン病院のフィールドステーションとの連携を確立したことによって、臨床分野の研究能力をも獲得した。これらの成果及びアニマルセンターが整備されたこと、HIV ワクチン治験のための国内検体保管システムが確立されたことによって、NIH の研究環境は向上した。結果、カウンターパートが、幅広い研究課題へ取り組み、また、外部研究者との共同研究を行うことを誘発することとなった。NIH の新興・再興感染症に関する研究能力は向上した。NIH とタイ国境に位置する 4 つの指定病院間の検査・診断体制を強化する新興・再興感染症動向調査システムは、本プロジェクトが開始する以前にタイ側が開始したものである。しかし、同システムは上手く機能していたとは言えず、本プロジェクトで NIH の病原体検査能力を強化し、かつ NIH と各病院間との感染症データについて技術指導した結果、同システムは強化された。結果、NIH は研究能力の他、感染症動向調査においても国家研究所としての役割を果たすに至った。	◆上記目標 NIH における医生物学的研究が、タイの感染症対策に一層貢献するようになる。 ◆プロジェクト目標 NIH における AIDS と新興・再興感染症の研究機能が向上する。 ◇評価結果 本プロジェクト目標は、おおむね達成された。
2000～ 2005	タイ王国 外傷センタープロジェクト	終了時評価報告書において以下を確認。 長期専門家派遣 延べ4名 短期専門家派遣 延べ30名 研修員受入れ 29名（うち 15 人は保健省とコストシェア） 機材供与 約 1億3,293万円(48,621,833 パーツ) ローカルコスト負担 約 4,615万円	終了時評価報告書において以下を確認。 ◆成果 1) 病院における外傷患者ケアが改善する。 2) 外傷のプレホスピタルケアが効果的になる。 3) 交通外傷予防の活動が促進される。 4) コンケン病院に研修・研究センターが設置される。 5) プロジェクトの活動がモデルとして一般化される。 ◇評価結果 プロジェクト目標とほとんどの成果は効果的に達成された。	終了時評価報告書において以下を確認。 ◆上位目標 1) 交通事故による外傷ケア及び予防のモデルが他県に広まる。 2) タイの交通事故外傷による死亡率が低下する。 ◆プロジェクト目標 コンケン県において交通事故外傷による死亡率が低下する。 ◇評価結果 交通外傷による死亡率の低減は交通事故予防、早急な応急処置と搬送、適切な外傷ケアに依存するところが大きい。本プロジェクトでこれらを包括的に行うことで、プロジェクト目標の達成度を高めた。プロジェクト開始後 PDM に記載された多くの指標が改善し、コンケン県の交通事故死亡率は全国平均よりも低くなった。
2002～ 2003	タイ王国 食品衛生強化プロジェクトアフターケア	案件概要表において以下を確認。 短期専門家（遺伝子操作（GMO）食品行政、包装容器による食品汚染分析、食肉中の残留成長ホルモン分析） 機材供与（試験分析機器、研修用機材等）	案件概要表において以下を確認。 ◆成果 1) 実施済みの食品衛生強化プロジェクトによって移転された食品衛生事業が適切に継続実施され、食品衛生のための体制が強化される 2) 消費者に対する食品安全性が確保される 3) 新たに発生した食品の安全性に対する諸問題に対応する体制が確保される（遺伝子操作（GMO）食品、動物用医薬品による食品の汚染） ◆活動 1) 食品衛生行政の強化：カウンターパートは食品医薬品局(FDA) 現在、タイでは遺伝子操作食品(GMO 食品)が大きな問題となっており、2002 年中に GMO 食品にかかる法律を試行的に導入し、1 年間の試行期間の後、2003 年に本格的に導入することを予定している。日本は食品衛生にかかる国際的枠組みである CODEX の議長国になっていることから、CODEX 担当官で GMO 行政に明るい行政官を派遣し、タイ国の GMO 食品行政の枠組みづくりに協力する。 2) 食品分析技術の強化：カウンターパートは医科学局(DMSc) 近年	報告書において以下を確認。 ◆プロジェクト目標 実施済みの食品衛生強化プロジェクトによって移転された食品衛生事業が適切に継続実施され、食品衛生のための体制がさらに強化されること。

実施年	案件名	インプット	アウトプット→アウトカム	
			<p>新しい問題として浮上してきた食品包装容器からの汚染物質および食肉中に残留している動物用成長ホルモン剤の分析技術向上のために、それぞれ短期専門家を派遣し、新しい分析技術を指導する。</p>	
2003～ 2006	タイ王国 「公的医療保険情報制度構築支援」プロジェクト	<p>報告書において以下を確認。</p> <p>長期専門家派遣 延べ3名 短期専門家派遣 延べ14名 研修員受入れ 30名 機材供与 4,736.3万円 ローカルコスト負担 813.2万円</p>	<p>報告書において以下を確認。</p> <p>◆成果 成果1：医療保険事務システム構築に必要な知識・情報を蓄積する。 成果2：パイロットシステムの構築を通じて国民医療保障局の業務処理能力が向上する。 成果3：パイロットシステムの成果に基づいて全国に普及するための医療保険事務システムの改善が提案される。</p> <p>◇報告結果 1) 医療保障制度の分析、問題点および改善ニーズの把握 タイ側カウンターパート作成の Annual Report (2003-2004) にもあるように、医療保障制度の分析、問題点および改善ニーズの把握は十分に行われているといえる。 2) コンピュータシステム開発能力の向上 プレー県のパイロットプロジェクトにおいて新システムが大きな問題もなく稼動を開始したように、新住民登録システムのためのコンピュータシステム開発は、いくつかの課題を残したものの、一応の成功を収めている。しかしながら、この成功が日本側のインプットと直結していないことは残念であった。 3) 業務処理手順開発能力の向上 新住民登録システムのための職員用マニュアルの作成が順調に進んでいる。本マニュアルの策定のためのタスクフォースメンバーは日本での研修の成果を着実に自身の業務に生かしているといえよう。一方、研修の遅れなどが影響し、いまだ目に見える成果の上がないシステム開発分野の職員用マニュアル作成であるが、本邦研修を終えたカウンターパートを中心にシステム開発業務手順書などの作成作業が進行中であり、今後目に見える成果が出てくるものと思われる。特に、新システム稼動後に予定されている地方に対する監察のためのマニュアル作りが急がれるところである。 4) 計画策定・実施能力の向上 事業計画の策定・実施に関するカウンターパート職員の資質の向上も概ね順調に進んでおり、「キャパシティービルディング」専門家の指導や本邦研修の成果が目に見える形で結実しているといえよう。ただし、毎年秋に実施している保健省・国民医療保障局幹部職員に対する「医療保険行政官研修」は今後、研修内容を大きく変更する必要があると思われる。</p>	<p>報告書において以下を確認。</p> <p>◆上位目標 全国の医療保険業務に係わる機関において新しい医療保険事務システムを採用あるいは採用予定の県が増加する。</p> <p>◆プロジェクト目標 国民医療保障局が、自ら新しい医療保険事務システムをタイ全県に普及させるための行政管理能力、およびシステム開発をする際のマネジメント能力が向上する。</p>

【地域協力案件】

実施年	案件名	インプット	アウトプット→アウトカム	アウトプット→アウトカム
2000～ 2005	タイ国 国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>長期専門家派遣 延べ7名 短期専門家派遣 延べ23名 研修員受入れ 9名 機材供与 31,603千パーツ ローカルコスト負担 37,596万パーツ SSPP コスト負担 123,852USドル</p>	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>1) カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム（CLMTV）を中心とする地域で ACIPAC の提唱する学校を基盤とするアプローチが寄生虫対策に有効な手段として、受け入れられる。</p> <p>1) CIPAC の国際研修（フィールド実習含む）によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される。</p> <p>2) 学校保健を基盤とするマラリア及び腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一環として、CLMTV 各国で実施される。</p> <p>5) 域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPAC が人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす。</p>	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>◆スーパーゴール 東南アジアにおいて、公衆保健上の問題である寄生虫疾患が減少する</p> <p>◆上位目標 呆健人材の育成によって東南アジアにおける寄生虫対策が強化される</p> <p>◆プロジェクト目標 国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）が、東南アジア地域の寄生虫対策のための国際人材育成センターとして機能する</p> <p>◇評価結果</p> <p>プロジェクトは4つの成果を実現し、プロジェクト目標を達成している。しかし、関係者からの様々な要望を反映した未達成の課題が残されている。その課題の一つが、様々な人材育成のニーズを満たすための研修コースの提供である。また、周辺国関係機関、国際機関等とのネットワークもさらなる強化が必要である。特に、学校保健アプローチを政策に反映させることを目的としたパートナー国のネットワーク構築が必要である。さらに、人材育成のための国際機関との情報共有及びパートナーシップ形成も不可欠である。</p> <p>ACIPAC は関係者からの様々なニーズに対応する必要があるため、JICA からの継続的な支援の可能性が検討されるべきである。マヒドン大学は、研修コースや関係国・機関との調整に対して、引き続き支援を必要としている。</p>
2002～ 2005	タイ王国 薬物対策地域協力プロジェクト	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>長期専門家派遣 延べ3名 短期専門家派遣 延べ5名 研修員受入れ：本邦研修 14名 タイ国での研修 41名 機材供与 約1億235.2万円 ローカルコスト負担 2,134.3万タイパーツ（邦貨約5,763万円）</p>	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>1) CLMV 諸国の薬物鑑定官が、定性、定量分析の技術と知識を獲得する。</p> <p>2) CLMV 諸国で、中核となる薬物鑑定官が、不純物分析の知識と技術を獲得する。</p> <p>3) CLMV 諸国で、薬物取締官が薬物分析に関連する取り締まりの知識を身に付ける。</p> <p>4) タイ警察(Royal Thai Police:RTP)とタイ医科学局(Department of Medical Science:DMS)の州、地方分析施設において、適当な数の薬物鑑定官が定量分析に関する知識と技術を獲得する。</p> <p>5) RTP と DMS において中核となる薬物鑑定官が、不純物分析に関する知識と技術を獲得する。</p> <p>6) RTP の薬物取締官が、薬物分析に関連する取り締まりの知識を身に付ける。</p> <p>7) ONCB において、薬物鑑定所で得られた分析結果が情報システムを経由して法執行へと向かう円滑な流れが策定される。</p>	<p>終了時評価報告書において以下を確認。</p> <p>◆上位目標 タイ国と CLMV 諸国の薬物取締機関が、薬物分析と情報収集において、より高度な法執行の能力を獲得する。</p> <p>◆プロジェクト目標 正確な分析技術（定性・定量、不純物分析技術）が法執行強化のために、実際にタイ国と CLMV 諸国で用いられる。</p> <p>◇評価結果 タイ、及び CLMV 各国の中心となる薬物鑑定官は、精緻な分析に関する知識と技術を習得した。プロジェクト参加国の法執行官についても、薬物分析に関する知識を得て、重要性を認識し法執行に適用できるようになりつつある。</p> <p>情報システムの構築については進捗が遅れているが、協力期間内にはシステムの構築は完成する見込みである。</p> <p>協力期間が限られているため、プロジェクトの下で得た知識・技術がどの程度実際の法執行に結びついているかを評価することは現時点では難しいが、プロジェクトは順調に効果を発現しており、近い将来には各国で法執行能力の強化が実現すると思われる。</p>

実施年	案件名	インプット	アウトプット→アウトカム	
2005～ 2008	HIV/AIDS 地域協力センタープロジェクト	<p>案件概要表で以下を確認。</p> <p>専門家派遣 長期：3名（チーフ・アドバイザー／地域協力、エイズ対策人材育成、業務調整） ・機材供与 コンピュータ、周辺機器、車両など ・現地業務費 研修、その他の活動費（1カ国向けの研修費は JICA 負担、複数の国からの参加者を対象とした研修費用は JICA とタイ国際開発協力機構（TICA）との分担）</p>	<p>案件概要表で以下を確認。</p> <p>成果1： AIHD 内に設立された RCC の運営体制が確立される 成果2： 研修事業の運営体制が構築され、カリキュラム・教材が、周辺4カ国のニーズを反映して開発され、改善される 成果3： タイと周辺4カ国におけるエイズ対策分野の人材、研究、活動事例に関する情報が収集され、適切にアップデートされ、周辺4カ国のカウンターパート機関、援助機関、AIHD 卒業生、その他の関係者に向けて発信される。 成果4： 関係者間のネットワーク強化により、タイと周辺4カ国のエイズ対策分野の人材、情報、財源が動員され、より有効に活用される</p>	<p>案件概要表で以下を確認。</p> <p>◆上位目標 カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおいて、RCC から提供されるリソースが活用され、エイズ対策に従事する人材が各国のニーズと状況に基づいて育成されエイズ対策が改善される。 ◆プロジェクト目標 RCC がカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおけるエイズ対策のための人材養成を支援する地域協力センターとして機能し、関係機関から認められる。</p>
2004～ 2009	タイ皮膚病学プロジェクト	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>短期専門家派遣 延べ21名 研修員受入れ 5名 機材供与 約873万円 ローカルコスト負担 記載なし</p>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>成果1： 研修参加者が皮膚病分野での高等知識・技術を得る。 成果2： 研修修了者が学習を継続し、アジア・太平洋地域における皮膚病学の学術協力を強化する。 成果3： 皮膚病研究所の持続的に研修コースを運営する能力が向上する。</p>	<p>中間評価において以下を確認。</p> <p>1) IOD はじめ関係者の努力で、ディプロマコースは滞りなく円滑に実施・運営されており、現在までに多くの研修修了生を輩出している。研修修了生がそれぞれの国で皮膚病学分野の中心的存在として活躍を続けていることも明らかとなっており、地域の皮膚病学発展に対するディプロマコースの貢献は大きいといえる。本プロジェクトは、IOD のキャパシティの向上を通じて、このディプロマコースが地域の皮膚病学発展に貢献し続けることを目指したものである。実際、IOD はディプロマコースを安定的に運営するだけの力を付けつつあることが分かる。一方で、タイ人講師だけでは基礎医学分野の講義を行うことが難しい点、また、プロジェクト期間中に基礎医学分野の知識・技術を向上させることは難しいことが明らかとなった。このような状況をふまえ、より現実的な IOD キャパシティ向上とネットワーク化に焦点をあてた成果を追加した新しい PDM が作成された。今後、この新しい PDM の実施を通して、プロジェクト目標を達成し、ディプロマコースの効果を持続させるため、関係者のさらなる努力が期待される。</p>